

令和6年度(令和5年分)給与支払報告書(総括表)

1月31日までに提出してください。

記入例

追加 令和×年××月××日提出

訂正 熊谷市長 宛

1 給与支払期間		令和5年××月分から××月分まで										特別徴収義務者指定番号 0000000000				
給与支払者(特別徴収義務者)	2 個人番号又は法人番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	10 事業種目	△△△
	3 郵便番号	〒 360 - 8601										11 受給者総人員	10 人			
	(フリガナ)	サイタマケンクマガヤシミヤチョウ										12 特別徴収対象者	3 人			
	4 所在地(住所)	埼玉県熊谷市宮町2丁目〇〇番地										13 普通徴収対象者(退職者)	1 人			
	(フリガナ)	マルハツコウキョウ カフシキカイシャ										14 普通徴収対象者(退職者を除く)	1 人			
	5 名称(氏名)	〇×工業 株式会社										15 報告人員の合計	5 人			
	6 代表者の氏名	代表取締役 〇〇〇〇										16 所 轄 税 務 署 名	熊谷税務署			
	7 経理責任者の氏名	〇〇〇〇										17 給与の支払方法及びその期日	月給 毎月〇〇日			
8 連絡者の係及び氏名並びに電話番号	人事 係氏名 〇×△□ 048-524-〇×△□ 内線(×××)										納入書	必要				
9 関与税理士等の名称及び電話番号	〇〇会計事務所 (048)×××-××××															

※印字内容に誤りがある場合は朱書きで訂正してください。

既に指定番号をお持ちの場合は、記入してください。指定番号をお持ちでない場合は、空欄のまま御提出ください。

給与支払者のマイナンバー(個人番号は12ケタ、法人番号は13ケタ)を記入してください。

他市区町村も含め、給与を受給している人数を記入してください。

報告人員合計のうち、普通徴収(個人で納付)に該当する方の人数を記入してください。

この場合は、「普通徴収切替理由書(兼仕切書)」を必ず添付してください。

納入書が「必要」か「不要」か〇をしてください。

【注意事項】

- 追加報告のときは「追加」、訂正の場合は「訂正」とそれぞれ〇で囲んでください。
- 「1 給与の支払期間」欄には、「15 報告人員の合計」欄で計上された人員に給与を支払った期間を記載してください。
- 「2 個人番号又は法人番号」欄には、給与支払者の個人番号又は法人番号を記載してください。なお、個人番号を記載する場合は、左側を1文字空けて記載してください。
- 「11 受給者総人員」欄には、1月1日現在において給与の支払をする事務所、事業所等から給与等の支払を受けている者の総人員を記載してください。
- 「12 特別徴収対象者」欄には、提出先の市区町村に対して「給与支払報告書(個人別明細書)」を提出する者で、特別徴収の対象となるものの人員を記載してください。
- 「13 普通徴収対象者(退職者)」欄には、提出先の市区町村に対して「給与支払報告書(個人別明細書)」を提出する者で、普通徴収の対象となるものうち退職者の人員を記載してください。
- 「14 普通徴収対象者(退職者を除く)」欄には、提出先の市区町村に対して「給与支払報告書(個人別明細書)」を提出する者で、普通徴収の対象となるものうち退職者を除いた人員を記載してください。
- 「15 報告人員の合計」欄には、「12 特別徴収対象者」欄、「13 普通徴収対象者(退職者)」欄及び「14 普通徴収対象者(退職者を除く)」欄の人員の合計を記載してください。なお、普通徴収の場合は、普通徴収切替理由書の提出が必要です。
- 「17 給与の支払方法及びその期日」欄には、月給、週給等及び毎月20日、毎週月曜日等と記載してください。

熊谷市処理欄 ※この欄には何も記入しないでください。	番号確認	身元確認	郵 本 妻 大 江
	マイ裏 通知	本人 代理人	送 庁 沼 里 南
	住民票 等	本人 代理権	

記入例

普通徴収切替理由書（兼仕切書）

市区町村名	熊谷市	特別徴収義務者 指 定 番 号	0000000000
特別徴収 義務者名	○×工業 株式会社		

既に指定番号をお持ちの場合は、記入してください。
指定番号をお持ちでない場合は、空欄のまま御提出ください。

符号	普通徴収切替理由	人数
普 A	総従業員数が2名以下 <small>(下記「普B」から「普F」に該当する全ての(他市区町村分を含む)従業員数を差し引いた人数)</small>	人
普 B	他の事業所で特別徴収	人
普 C	給与が少なく税額が引けない <small>(年間の給与支払額が96万5千円以下の場合など)</small>	1 人
普 D	給与の支払が不定期(例:給与の支払が毎月でない)	人
普 E	事業専従者(個人事業主のみ対象)	人
普 F	退職者又は退職予定者(5月末日まで)及び休職者	1 人
合 計		2 人

普通徴収に該当する人数ごとに、内訳を記入してください。

普通徴収該当者の合計人数を記入してください。

この普通徴収切替理由書の提出がない場合、原則特別徴収対象者となります。

次の項目をチェック☑して、最終確認をお願いします。

- ・ 個人別明細書の摘要欄に該当する符号(普A、普Bなど)を記入しましたか?
- ・ 退職者と併せて、令和6年4月1日現在で給与の支払のない休職者も普Fにしましたか?

普通徴収切替理由書（兼仕切書）の記入・提出について

- ・ この普通徴収切替理由書は、当面、普通徴収を認める基準(普A～普F)を示すものです。
- ・ 当面、普通徴収を認める基準に該当し、かつ、普通徴収を希望する方がいる場合は、該当する理由の右側「人数」欄に、人数を記入し、総括表及び個人別明細書と併せて提出してください。
- ・ 特別徴収に該当する方と普通徴収に該当する方がいる場合は、仕切書として普通徴収の方の個人別明細書の上に挿入し、総括表や個人別明細書と併せて提出してください。
- ・ 普A～普Eのいずれか、かつ、普Fに該当する方がいる場合は、普Fに含めてください。
(例:給与の支払が不定期かつ退職者→普Fに該当)

令和6年度給与支払報告書の提出について

市民税・県民税の特別徴収事務につきまして、日頃から格別の御理解と御協力をいただき、誠にありがとうございます。令和6年度の提出期限は令和6年1月31日(水曜日)ですが、**令和6年1月19日(金曜日)**までの提出に御協力ください。
 ※給与の支払をする者で、所得税の源泉徴収をする義務がある者は、**この給与支払報告書の提出が義務となります。**

マイナンバー(個人番号又は法人番号)の記載について

総括表や個人別明細書には**マイナンバー(個人番号又は法人番号)**の記載が必要です。記載漏れのないように御注意ください。

なお、**個人事業主**の方がマイナンバー(個人番号)を記載した総括表や個人別明細書を提出する場合、なりすまし防止の為、番号法に定める本人確認が必要になります。以下のいずれかの書類の添付をお願いします。
 ※窓口提出の場合は提示でも構いません。

- (1)個人事業主本人のマイナンバー(個人番号)カード(表裏両面)の写し
- (2)個人事業主本人の通知カードの写し等及び身分証明書(運転免許証等)の写し

また、代理の方が提出される場合、代理の方の身分証明書(運転免許証・税理士証票等)と代理権確認資料(委任状・税務代理権限証書等)が必要です。

※法人の場合は不要です。

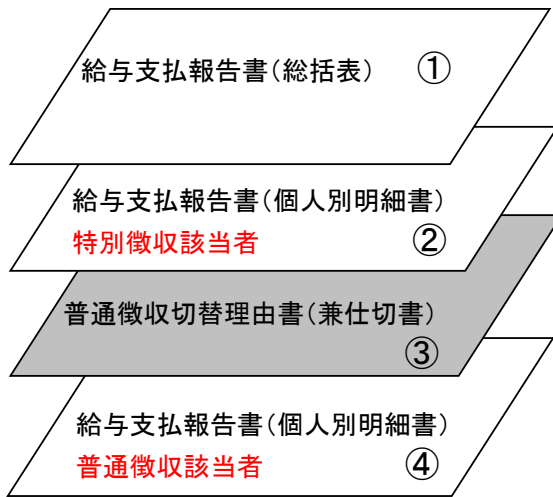
給与支払報告書の提出方法

※右図を参考にしてください。

- 特別徴収の方のみの場合**
①、②の順に上から並べて提出してください。
- 普通徴収の方のみの場合**
①、③、④の順に上から並べて提出してください。
- 特別徴収・普通徴収の両方の方がいる場合**
①、②、③、④の順に上から並べて提出してください。

※提出の際はホチキスは使用せず、**輪ゴム**や**クリップ**等で順番の崩れることのないようにしてください。

※総括表は**必ず熊谷市専用総括表**を使用してください。他の総括表を使用する場合でも、提出の際は**熊谷市専用総括表**を添付してください。



※給与支払報告書(個人別明細書)は、A5サイズで1人1枚提出してください。副本は不要です。

給与支払報告書と普通徴収切替理由書の作成について

給与支払報告書等を御提出の際は、下記の例を参考に**報告人数**を御記入ください。

≪記入例≫ 受給者総人員(他市区町村の受給者も含む): 10人
 内報告人員: 特別徴収 3人、普通徴収 2人(理由C、Fに該当)

給与支払報告書(総括表)

※一部抜粋

11	受給者総人員	10	人
12	特別徴収対象者	3	人
13	普通徴収対象者(退職者)	1	人
14	普通徴収対象者(退職者を除く)	1	人
15	報告人員の合計	5	人

熊谷市以外の方も含めた総人員を御記入ください。

退職予定者も含めてください。

普通徴収切替理由書の合計人数と一致させてください。

熊谷市への報告人数を御記入ください。
 (令和6年1月1日に熊谷市に住所を有する人数)

普通徴収切替理由書(兼仕切書)

※一部抜粋

符号	普通徴収切替理由	人数
普A	総従業員数が2名以下 (下記「普B」から「普F」に該当する全ての(他市区町村分を含む)従業員数を差し引いた人数)	
普B	他の事業所で特別徴収	
普C	給与が少なく税額が引けない (年間の給与支払額が96万5千円以下の場合など)	1
普D	給与の支払が不定期(例: 給与の支払が毎月でない)	
普E	事業専従者(個人事業主のみ対象)	
普F	退職者又は退職予定者(5月末日まで)及び休職者	1
合計		2

※普通徴収とする場合は、次のように個人別明細書の摘要欄に符号を御記入ください。

給与支払報告書(個人別明細書)

※一部抜粋

了 支 払 報 告 書 (個 人 別 明 細 書)	社会保険料等の金額	生命保険料の控除額	地震保険料の控除額	住宅借入金等特別控除の額
	円	円	円	円
(摘要)				
普C				
1	国民健康保険料	国民健康保険料	介護医療保険	新製人年金
2	国民健康保険料	国民健康保険料	介護医療保険	新製人年金

※給与支払報告書(個人別明細書)の様式は税務署や各市区町村に用意してあります。